

うたしない 市議会だより

第58号

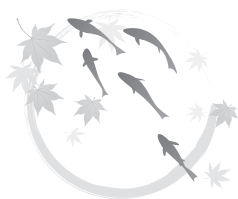
歌志内市議会
議会報編集委員会

発行年月日 令和2年8月1日



本年6月1日にペンケウタシュナイ川に放流したヤマメの稚魚（道の駅で展示中）

令和2年
第2回定例会
6月開催



〔定例会の開催〕
6月9日から11日までの3日間の会期で定例会が開催されました。9日は、4件の報告を受け、諮問1件、議案4件を審議し、いずれも原案どおり可決（同意）しました。
一般質問は10日3名、11日1名が行い、その後意見書案2件を審議し、いずれも原案どおり可決し、閉会しました。

議会の動き

もくじ

- 議会の動き …… 1 P
- 一般質問 …… 2～4 P
- 行政常任委員会報告 …… 4 P
- 可決された意見書 …… 4 P



うたしないチロルの湯（道の駅と温泉宿泊施設）



めぐみ さとし

一 新型コロナウイルス感染症における市民や商業業者への影響とその対策について

新型コロナウイルスの発症が確認され半年が過ぎ、新型コロナウイルスにより生じた問題として、医療危機、経済危機、教育危機等や、生活様式の抜本的変革、経済社会体制の抜本的改革等についての認識が問われていると思います。

これまでの外出自粛や休業要請にかかり、各支援制度の活用状況と問題点・改善点の分析も行いながら、市民からの問い合わせ、要望・意見なども出ていたのか、どのように対応しているか、市全体の認識として共有する必要があるのではないのでしょうか。

また、医療面においては、これまで政府が進めて来た、社会福祉、社会保障の改善、医療病床の削減や保健所の半減化が医療崩壊寸前にまで危機を深刻化させました。

それを深く反省し今後にかしていかねばなりません。市として自ら行うこと、国や道に求めていくことが何

なのか、真剣に考える必要があります。そこを伺います。

質 コロナ感染の第2波（北海道においては第3波）の襲来も予想されているが、その際はまず第一に医療従事者、介護従事者全員のPCR検査や少なくとも抗体検査を実施するための制度化が必要と考えますがいかがか。

また、医師や看護師など感染の危険のある最前線で働いている市立病院職員に対し、危険手当の支給が必要と思うがいかがか。

答 新型コロナウイルスは指定感染症となつていて、ため、「PCR検査」や「抗原検査」は都道府県と委託契約を締結した医療機関でなければ実施できません。

当病院は感染症指定医療機関に認可されていないため、当該検査を実施できません。

また、医師や看護師への手当の支給については、患者から感染するリスクを常にもっているため、感染疑い患者の診療に従事した医師や看護師等に対して、実績に応じた手当を支給できるよう、制度内容を勉強し手当創設に向け検討してまいります。

質 新型コロナウイルス拡大時に地震や大雨による水害などが重複発生した際の避難体制については、3密を避けるためより多くの避難所が必要となると考えるが、災害時の対応を伺いたい。

答 今回の感染拡大を受けて、北海道では5月に「北海道版避難所マニュアル」の改正が行われ、各地域の避難所マニュアルの見直しを行うよう通知があり、本市においても担当職員向けの感染症対策対応避難施設運営マニュアルを先日作成しました。

詳細は後日示しますが、避難所開設にあたり、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所を開設することや、指定避難所のうち教室や会議室など通常の収容部分以外についても使用を検討すること、災害の状況に応じて指定避難所以外の施設を臨時的に開設することについても検討を行うこととしています。

また、避難者が十分なスペースを確保できるよう、1人当たりの占有面積を見直し、想定受入人数を少なくして3密を避けるようにしています。

質 新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策等について



山川 裕正

質 小学校休校などで子どもへの世話をするために仕事を休む従業員に特別の有給休暇を取らせた企業に国は休校対応助成金や新型コロナウイルス感染による経済活動の停滞により従業員を休ませた事業所に雇用調整助成金の制度がありませんが、休業補償を受けられない市民の方もいると思います。当市独自の支援の検討が必要と考えますがいかがか。

答 国では、小学校等が臨時休校した場合等に、保護者である労働者に休職に伴う所得の減少に対応するための有給休暇を取得させた企業に小学校休業等対応助成金の支給や労働者の雇用維持を図った場合の事業者に対する雇用調整助成金など各種制度を設けており、いずれの制度も対象者は事業主となっています。

本市は現在、市独自に市内の事業者に対して経済支援策等を実施しており、今後はこれらの活用状況や相談状況などを見極め、新たな支援制度

の必要性について検討していくこととしています。

質 アルバイト収入や仕送りの減少により学業の継続に支障をきたしている学生への支援について、国は困窮学生向け給付で支援しています。

当市も学生への支援策が必要と考えますがいかがか。

答 学生への支援については、現在、国で行われている支援策等を参考に当市での支援策について検討しています。

なお、令和2年度における市奨学金貸し付けは、追加申請を現在受け付けています。

質 学校休校の間、給食を食べられなかった子ども達の食生活が心配です。特に、要保護・準要保護世帯の子ども達の状況が気になります。食生活の支援について、市の対応が必要と考えますがいかがか。

答 休校中の食生活について、学校からは食生活が原因で体調を崩した児童生徒の様子は見られないと聞いています。

食生活の支援として、要保護世帯の児童生徒については、臨時休校期間中を例外的に学校給食が実施されたとみなし、生活保護業務における教育扶助の学校給食費として取り扱

一般質問

うこととされ、保護費の追加支給措置となっております。

質 準要保護世帯に対する取り扱いについては、文科省から地域の実情に応じて適切に判断していただきたいとの通知が発出されているので、要保護世帯と同様な考え方に立ち、給食費相当分の追加支給について検討しています。

質 新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等で市営住宅使用料の滞納が発生しているか、また家賃減免の問合せがあったか伺います。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による市営住宅使用料の滞納と家賃減免の問合せはありません。今後、収入申告書提出時等においても減免相談に応じてまいります。

質 市内にも高齢者施設等がありクラスターが心配であるが、その対策として市の支援が必要と考えるがいかがか。

答 各施設においてしっかりと対策が講じられていることを確認しています。仮に、施設においてクラスターが発生した場合、保健所及び施設と連携し、専門的な知識や技術の提供を受けながら、的確な対応に努めてまいります。



下山 則義

一 最終処分場について

質 東光最終処分場は、エコバレー歌志内から引き継ぎ、歌志内市の管理ですが、人口の減少や廃棄物の資源化・分別化が進む中、今後の活用期間について伺います。

①活用期間を数値計算のみで設定することもあると聞きますが、現地実測によるものなのか伺います。

②エコバレー撤退時から、処分場閉鎖基金が積み立てられていますか、積み増しの計画内容について伺います。

答 ①概ね毎日、処分場へ搬入される計量後の残渣に基づき作成している関係書類及び数年に一度実施する埋立ごみ容量の高さ測量により、今後の埋立使用可能年数をとらえています。

②基金の積み増しは、本市としては考えていません。

質 上歌最終処分場は今年4月から赤平市の一般廃棄物を受け入れていきます。

①この2ヶ月間、地域からの苦情・要望について伺います。
②想定以外の事案発生はなかつたのか伺います。

③想定以外の事案発生の場合の処理方法は、契約書に盛り込まれているのか伺います。

答 ①赤平市から最初に残渣が搬入された日に、町内会の方にも立ち会っていただきましたが、苦情・要望はありませんでした。

②赤平市の方で、産業廃棄物を処分に来られた方がいましたので、受け入れをお断りしました。

③事案発生時の処理方法は、契約書に盛り込まれていません。

二 歌志内市総合計画後期基本計画について

質 かもい岳スキー場・かもい岳温泉の民間導入とあるが、新型コロナウイルス感染症による資材の調達・作業員の確保などに影響があると聞くと、施設の整備等の工事工程について、市として把握しているのか伺います。

答 民間の事業者のため、すべてを把握することにはなりません。市として事業からの求めに応じてサポートしながら、進捗状況を見守りたいと考えています。

質 子育て教育施設の集約化

とあるが、義務教育学校移行のため、中学校改修工事等新型コロナウイルス感染症による資材の調達や、夏・冬休み期間中の工事工程が、計画通り進むのか伺います。

答 工期は、令和3年2月26日を予定しており、現在のところ、資材の調達・資材輸送に遅延等はなく、夏休み・冬休みに予定されている工事工程も生徒の皆様やPTAの皆様などに大変なご不便をかけることになりませんが、現在のところ、学校関係者の皆様のご協力により、予定通り進捗する運びとなっております。

三 新型コロナウイルス感染症対策対応について

質 今後の支援策について、商工会議所・社会福祉協議会・町内会連合会等と連携し、企業向け、生活弱者向け、地域向け等、ニーズ把握の必要性について伺います。

答 商工会議所が実施したアンケート調査や要望書を踏まえ、市独自の予算措置を講じました。社会福祉協議会や町内会連合会の役員の方々などからもご意見を伺いながら、必要な支援策について検討してまいります。



能登 直樹

一 新型コロナウイルス感染症関連について

質 今年の秋冬にでも大発生が予測されている第2波とも言われる「新型コロナウイルス感染症」への拡大防止対策として、これから「市民の安心・安全確保」また「企業・個人事業主さん」に対しての支援策などについて施策をどう講じていけるのか。

答 一時的な感染者数の増減に一喜一憂することなく、その時点で必要かつ適切な対策を講じることが重要と考えています。

市としては、様々な機会を通じ、国が示された「新しい生活様式の実践例」の浸透に努めるとともに、感染拡大時の外出自粛に伴う高齢者の心身機能低下が懸念されることから、自宅でもできる「フレイル予防」の普及啓発などにも取り組んでまいります。

さらに、企業や個人事業主に対しても、それぞれの要請をお聞きし、状況に応じた必要な支援策を講じてまいります。

二 行政の防災無線化と緊急

一般質問

通報装置設置サービス利用について

質 市として、これからの行政・防災無線整備のあり方について、どのように考えているか、見解を伺います。

答 本市においては、過去から地形的な問題や費用的な問題により、防災行政無線を整備せずに、市民への情報伝達手段は、消防の有線放送を中心に広報車両やホームページ、登録メールなど様々な手段を組み合わせて情報伝達をしてきました。

防災行政無線の設置や回線のデジタル化については、様々なメリットがあることを承知していますが、特に災害時における情報伝達の観点からしますと、無線の設置やデジタル化だけでもって、完璧に情報伝達ができるというわけではなく、昨年、総務省消防庁の職員とアドバイザーを招いてアドバイス会議を開催した際、本市の現状を分析していただき、地域に応じた様々な情報伝達手段を組み合わせるべく、今年度から市内に発令される防災情報などを音声に変換し、登録世帯の固定電話

へ一斉送信する避難情報音声配信サービスを開始しました。

今後、防災行政無線を含め、必要とする様々な情報伝達手段のあり方について、引き続き調査を行ってまいります。

再質 現在までに避難情報音声配信サービスを登録した方は何名ですか。

答 3名の方が登録しました。
再質 市民の皆さんへの情報伝達として、テレビの地上デジタル放送の「地デジ広報・市町村情報」があります。

使い慣れたテレビの地デジ画面からデータにアクセスして、各市町の情報を得られるシステムですが、当市では現在見ることができません。

このような提供手段もあると思いますがいかがでしょうか。

答 民放の放送局でやっている地デジの市町村情報発信で、近隣の市町でも実施しているのは承知しています。

契約しますと、月々幾らかの利用料と契約が発生しますので、今後この部分につけた予算が伴いますので、検討をしていきたいと思えます。

行政常任委員会報告

委員長 谷 秀紀

▽4月28日

- ・コミュニティセンターの管理運営状況について
- ・図書館の管理運営状況について
- ・郷土館の管理運営状況について
- ・社会教育グループの各種事業の状況について
- ・生活保護の状況について
- ・母子・父子自立支援、家庭児童相談の状況について
- ・介護保険事業の状況について
- ・社会福祉協議会への委託事業の状況について
- ・外出支援サービス事業及び高齢者外出支援タクシー利用助成事業の状況について



▽5月28日

- ・防災対策の取り組み状況について
- ・各審議（査）委員会等に関する状況について
- ・市車両の整備運行管理状況について
- ・人事評価制度の取り組み状況について
- ・企業誘致の取り組み状況について
- ・中小企業振興保証融資事業の状況について
- ・有害鳥獣対策の状況について
- ・道の駅附帯施設の維持管理状況について

可決された意見書

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 介護負担増計画の凍結を求める意見書

※これら2件の意見書は6月11日に議決し、内閣総理大臣、各関係大臣等へ送付しました。

編集後記

今回の6月議会は新型コロナウイルスがまだ落ち着かない状況の中で行われました。

各議員の質問にある通り、新型コロナウイルスに関する質問が多くありました。

今後、歌志内市として新型コロナウイルスにどう向き合っていく、住民皆様の健康と安全を守るかが問われるものと感じます。

皆様の声を議会に反映させるために、意見・要望がありましたら各議員にお声かけください。よろしくお願い致します。

また、最近著しい天候の変化で各地で大きな災害が発生しています。皆様も天気予報などの防災気象情報に注意し、災害への備えをもう一度確認しましょう。

編集長 めが